

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072028	福島県	会津若松市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	導入の時期を含め、様々な課題の整理が必要のため。	0		65.1%	44.6%
公営住宅	26	0	0.0%	法令上の委託範囲の制限など、様々な課題があるため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の規模や変化など、様々な課題があるため。	1	施設の管理及び火葬済証の発行事務があるため。	35.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	1	社会教育施設としての継続性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入によるコスト増が見込まれるため。	0		30.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ、直営で実施している。	26.6%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模や利用形態からなまじないため。	0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の規模や利用形態からなまじないため。	0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在ある児童館については、今後の子育て総合施設の整備・運営手法の中で、あり方を検討していく必要があるため。	1	今後の子育て総合施設の整備・運営手法の中で、既存の児童館のあり方を検討していく必要があり、現在は児童福祉の増進の観点から直営で実施している。	22.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										76.0%	8.0%		
										全国(市区町村分)			
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の人員・体制では、より効率的な集約化の形が判明していないため、他市町村の取組状況等も注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
94.0%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体